

\*出力条件  
\*会計年度：H29  
\*出力帳票選択：財務書類  
\*団体区分：連結  
\*団体/会計コード：  
\*出力範囲：年次  
\*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,970,672	固定負債	15,323,736
有形固定資産	105,523,961 ※	地方債等	11,086,810
事業用資産	39,448,183 ※	長期未払金	-
土地	18,561,089	退職手当引当金	3,865,547
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	371,379
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,535,908
建物	42,812,901	1年内償還予定地方債等	1,234,058
建物減価償却累計額	△ 23,112,873	未払金	279,133
建物減損損失累計額	-	未払費用	37,506
工作物	4,851,240	前受金	11,553
工作物減価償却累計額	△ 3,678,512	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	383,294
船舶	-	預り金	469,891
船舶減価償却累計額	-	その他	120,473
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,859,646 ※
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,142,585
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 14,677,218
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,339		
インフラ資産	65,087,472		
土地	15,022,977		
土地減損損失累計額	-		
建物	528,552		
建物減価償却累計額	△ 361,135		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,987,782		
工作物減価償却累計額	△ 58,881,955		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	791,251		
物品	7,124,480		
物品減価償却累計額	△ 6,136,173		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	393,743		
ソフトウェア	393,336		
その他	407		
投資その他の資産	7,052,968		
投資及び出資金	97,737		
有価証券	84,120		
出資金	13,617		
その他	-		
長期延滞債権	383,463		
長期貸付金	-		
基金	6,430,202		
減債基金	-		
その他	6,430,202		
その他	188,258		
徴収不能引当金	△ 46,692		
流動資産	5,354,341 ※		
現金預金	2,806,009		
未収金	363,413		
短期貸付金	-		
基金	2,171,913		
財政調整基金	2,158,413		
減債基金	13,500		
棚卸資産	15,489		
その他	30,091		
徴収不能引当金	△ 32,575		
繰延資産	-	純資産合計	100,465,367
資産合計	118,325,013	負債及び純資産合計	118,325,013

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,964,145
業務費用	17,054,607
人件費	5,541,060 ※
職員給与費	4,868,354
賞与等引当金繰入額	368,070
退職手当引当金繰入額	-
その他	304,637
物件費等	10,738,494 ※
物件費	7,081,356
維持補修費	276,882
減価償却費	3,380,172
その他	85
その他の業務費用	775,053
支払利息	193,045
徴収不能引当金繰入額	56,106
その他	525,902
移転費用	27,909,538
補助金等	13,877,335
社会保障給付	13,323,039
他会計への繰出金	697,472
その他	11,692
経常収益	3,398,059
使用料及び手数料	2,340,993
その他	1,057,066
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 41,566,086</b>
臨時損失	976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	698
損失補償等引当金繰入額	-
その他	278
臨時利益	19,735
資産売却益	6,737
その他	12,998
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 41,547,327 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,490,032	115,355,603	△ 13,865,571	-
純行政コスト(△)	△ 41,547,327		△ 41,547,327	-
財源	40,384,059		40,384,059	-
税金等	26,318,623		26,318,623	-
国県等補助金	14,065,436		14,065,436	-
本年度差額	△ 1,163,269 ※		△ 1,163,269 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 247,415	247,415	
有形固定資産等の増加		3,913,376	△ 3,913,376	
有形固定資産等の減少		△ 4,278,010	4,278,010	
貸付金・基金等の増加		806,698	△ 806,698	
貸付金・基金等の減少		△ 689,479	689,479	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	534,369	534,369		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 395,765	△ 499,972	104,207	
本年度純資産変動額	△ 1,024,665	△ 213,018	△ 811,647	-
本年度末純資産残高	100,465,367	115,142,585	△ 14,677,218	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,980,699
業務費用支出	13,065,686
人件費支出	5,495,494
物件費等支出	6,919,426
支払利息支出	193,045
その他の支出	457,721
移転費用支出	27,915,013
補助金等支出	13,882,810
社会保障給付支出	13,323,039
他会計への繰出支出	697,524
その他の支出	11,640
業務収入	43,202,959
税金等収入	26,085,643
国県等補助金収入	13,689,982
使用料及び手数料収入	2,336,084
その他の収入	1,091,250
臨時支出	278
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	278
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,221,982</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,413,075
公共施設等整備費支出	3,381,163
基金積立金支出	797,978
投資及び出資金支出	28,040
貸付金支出	120,000
その他の支出	85,894
投資活動収入	1,342,945 ※
国県等補助金収入	376,054
基金取崩収入	634,085
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	6,869
その他の収入	205,938
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,070,130</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,333,515
地方債等償還支出	1,313,847
その他の支出	19,668
財務活動収入	318,768
地方債等発行収入	318,768
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,014,747</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,862,895</b>
前年度末資金残高	4,298,411
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,930
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,413,586</b>

前年度末歳計外現金残高	388,024
本年度歳計外現金増減額	4,399
本年度末歳計外現金残高	392,423
本年度末現金預金残高	2,806,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,245,076	1,556,405	14,561,910	66,239,569	26,791,386	993,258	39,448,183
土地	32,464,030	602,833	14,505,773	18,561,089	0	0	18,561,089
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,957,673	899,320	44,091	42,812,901	23,112,873	927,177	19,700,027
工作物	4,821,997	40,825	11,582	4,851,240	3,678,512	66,081	1,172,728
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,376	13,427	464	14,339	0	0	14,339
インフラ資産	108,332,183	16,628,081	629,703	124,330,561	59,243,091	2,121,557	65,087,472
土地	631,135	14,395,173	3,332	15,022,977	0	0	15,022,977
建物	456,388	72,278	114	528,552	361,135	9,699	167,417
工作物	106,625,628	1,472,699	110,546	107,987,782	58,881,955	2,111,858	49,105,827
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	619,032	687,931	515,712	791,251	0	0	791,251
物品	6,475,637	743,590	94,748	7,124,480	6,136,173	99,019	988,306
合計	194,052,896	18,928,075	15,286,361	197,694,611	92,170,650	3,213,835	105,523,961

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	822,185	26,099,303	4,273,683	2,805,507	11,013	781,616	4,654,874	39,448,183
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	1,800,657	0	140,497	4,210,844	18,561,090
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	96,276	14,625,742	3,094,561	856,472	11,013	577,311	438,654	19,700,029
工作物	0	893,676	64,454	147,466	0	63,808	3,324	1,172,728
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	11,372	0	912	0	0	2,052	14,336
インフラ資産	51,246,090	7,342	0	98,984	13,729,833	2,185	3,036	65,087,471
土地	15,012,013	0	0	5,709	34	2,185	3,036	15,022,977
建物	167,417	0	0	0	0	0	0	167,417
工作物	35,282,751	0	0	93,276	13,729,799	0	0	49,105,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	783,909	7,342	0	0	0	0	0	791,251
物品	37,532	48,298	8,528	746,839	0	89,552	57,557	988,307
合計	52,105,807	26,154,943	4,282,211	3,651,331	13,740,847	873,353	4,715,467	105,523,961

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

尾三消防組合（比例連結 40.11%）

尾三衛生組合（比例連結 44.82%）

日東衛生組合（比例連結 67.10%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.04%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.10%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,442,254 千円
	他会計繰入金	695,537 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	1,935 千円

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 30,378 千円 ( 40,682 千円)

土地 30,378 千円 ( 40,682 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。